

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,077	△2.8	270	44.8	370	48.2	300	184.4
2025年3月期	10,370	0.6	186	△40.8	250	△37.8	105	33.9

(注) 包括利益 2026年3月期 836百万円(276.3%) 2025年3月期 222百万円(△60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	53.67	—	1.5	1.5	2.7
2025年3月期	18.67	—	0.5	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,295	20,913	82.7	3,782.21
2025年3月期	24,676	20,304	81.9	3,586.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,913百万円 2025年3月期 20,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	803	△651	△315	4,304
2025年3月期	737	△588	△267	4,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	86	80.4	0.4
2026年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	113	37.3	0.5
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,293	1.8	200	10.0	244	2.4	153	△29.9	27.67
通 期	10,231	1.5	332	22.7	420	13.3	259	△13.8	46.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	5,749,000株	2025年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	219,507株	2025年3月期	114,787株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,599,379株	2025年3月期	5,660,126株

(注)2026年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式交付信託(RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や地政学リスク(中東・ウクライナ等)などから、不確実性の高まりを背景に先行きは慎重な見方が広がっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、運賃の適正化に向けた制度整備が進展する一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の高騰や人手不足の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、輸送採算の徹底的な分析に基づく改善施策を速度感をもって推し進め、収益基盤の適正化を図っております。

特殊貨物輸送につきましては、引き続き専門分野の人材育成投資を加速させ、事業の拡大を目指しております。

子会社であるテーエス運輸株式会社は、グループ化後2年が経過し、収益構造の改革が着実に進展した結果、当社グループの業績を牽引する中核的な存在となっております。

また、魚津運輸株式会社について、ガバナンス体制の強化を目的として追加株式を取得し、完全子会社化いたしました。

3PL事業では、公共投資や国内産業の成長が期待される九州エリア・北海道エリアへの展開を進め、半導体製造向け産業用ガスの保管・輸送体制の構築を着実に進めております。

今後も当社グループは、時代のニーズに応える柔軟かつ高度な物流サービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、当社は、経営環境の変化に的確に対応しつつ、機動的な資本政策を推進するとともに、株主還元の一層の充実を図るべく自己株式の取得を実行いたしました。

詳細につきましては2025年11月11日リリースの「自己株式取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,077,252千円(前年同期比2.8%減)、営業利益270,500千円(前年同期比44.8%増)、経常利益370,618千円(前年同期比48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300,521千円(前年同期比184.4%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、オーダー量の減少や、運賃交渉の継続を余儀なくされている中、持続可能な輸送体制の構築と効率的な運行の維持、収益性の確保に努めてまいりました。

特殊貨物輸送につきましては、収益改善が進み、業績は堅調に推移しております。

3PL事業につきましては、一部テナントの契約満了に伴い、収益に影響を及ぼしましたが、今後は契約更新に伴い安定的な収益確保を想定しております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、主要荷主の物流合理化対策が進行する中、オーダー量が想定以上に減少したことで、収益性の安定化と向上に向けた荷主構成の見直しを進め、また、備車先との輸送連携を強化するとともに、DXの推進による業務効率化を図り、将来の市場変化に対応できる営業体制の構築を進めております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、9,167,511千円(前年同期比3.2%減)となり、セグメント利益は347,300千円(前年同期比103.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは満床稼働が継続しております。他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は657,372千円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は413,330千円(前年同期比2.9%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については整備士の補充が進まず、また老朽化設備の入れ替えによる稼働停止などで、オーダー

を受け切れなかった結果、当事業の売上高は、253,765千円(前年同期比6.4%減)となり、セグメント利益は79,705千円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、25,295,556千円となり、前連結会計年度末と比較し、619,018千円増加しました。これは主に、現金及び預金が164,358千円、建物が210,427千円減少した一方で、建設仮勘定が441,540千円、投資有価証券が752,245千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、4,381,842千円となり、前連結会計年度と比較して、9,419千円増加しました。これは主に、支払手形が73,749千円、営業未払金が71,834千円減少した一方で、電子記録債務が53,699千円、繰延税金負債が243,884千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,913,714千円となり、前連結会計年度と比較して、609,598千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加532,235千円、親会社株主に帰属する当期純利益の増加300,521千円などであります。

この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べて164,358千円減の4,304,236千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、803,124千円(前期は737,704千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益537,710千円、減価償却費525,993千円、主な減少要因は、法人税等の支払額226,725千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は651,808千円(前期は588,906千円の支出)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入171,387千円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出645,288千円、保険積立金の積立による支出211,495千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は、315,674千円(前期は267,808千円の支出)となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入30,000千円、主な減少要因は自己株式の取得による支出125,949千円、配当金の支払額85,750千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な地政学リスクの高まりや、資源価格の変動に加え、国内における人手不足の深刻化等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、既に公表しております中期経営計画について、外部環境の変化に加え、当社グループにおける収益構造改革の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討してまいりました。

その結果、現時点での中期経営計画の定量目標につきましては、次期の業績予想通りに修正を致しました。詳細につきましては、2026年5月12日リリースの「連結業績予想の修正および中期経営計画の最終年度目標の修正並びに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループは、社会的インフラの持続という使命を果たすべく、経営基盤の安定化を図るとともに、人材育成への積極的な投資、競争力の強化及び事業領域の拡大に取り組んでまいります。これらの施策を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、次期の業績予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,595	4,304,236
受取手形	21,036	7,699
電子記録債権	125,388	99,780
営業未収入金	1,179,194	1,016,616
原材料及び貯蔵品	28,251	23,607
前払費用	105,241	120,417
その他	31,945	32,169
流動資産合計	5,959,653	5,604,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,132,768	10,174,202
減価償却累計額	△5,565,690	△5,817,551
建物(純額)	4,567,078	4,356,650
構築物	1,381,084	1,382,097
減価償却累計額	△1,121,764	△1,162,452
構築物(純額)	259,320	219,645
機械及び装置	355,384	377,907
減価償却累計額	△308,212	△302,732
機械及び装置(純額)	47,171	75,174
車両運搬具	3,745,880	3,503,762
減価償却累計額	△3,513,756	△3,365,024
車両運搬具(純額)	232,124	138,738
工具、器具及び備品	327,517	327,792
減価償却累計額	△303,759	△307,011
工具、器具及び備品(純額)	23,758	20,781
土地	8,373,831	8,464,204
リース資産	855,932	857,725
減価償却累計額	△456,612	△511,730
リース資産(純額)	399,320	345,995
建設仮勘定	48,352	489,893
有形固定資産合計	13,950,957	14,111,083
無形固定資産		
ソフトウェア	21,653	18,269
のれん	560,267	452,037
その他	32,487	101,812
無形固定資産合計	614,408	572,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,934	2,988,179
繰延税金資産	120,079	85,387
差入保証金	1,379,513	1,381,257
その他	422,987	556,433
貸倒引当金	△6,996	△3,433
投資その他の資産合計	4,151,518	5,007,824
固定資産合計	18,716,884	19,691,028
資産合計	24,676,538	25,295,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,749	-
電子記録債務	-	53,699
営業未払金	637,591	565,757
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,661	22,836
リース債務	72,216	59,885
未払金	94,668	132,692
未払費用	182,849	167,256
未払法人税等	103,489	74,090
賞与引当金	115,291	108,622
従業員株式給付引当金	-	843
その他	248,443	222,641
流動負債合計	1,556,959	1,438,326
固定負債		
長期借入金	273,300	250,464
リース債務	371,107	321,477
繰延税金負債	1,301,658	1,545,542
再評価に係る繰延税金負債	102,258	102,258
退職給付に係る負債	240,971	202,099
役員株式給付引当金	47,289	57,323
従業員株式給付引当金	15,560	-
長期前受金	7,305	5,337
長期預り保証金	396,567	387,389
長期未払金	31,100	31,100
資産除去債務	19,572	33,429
その他	8,770	7,091
固定負債合計	2,815,462	2,943,515
負債合計	4,372,422	4,381,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	674,162
利益剰余金	18,351,837	18,566,607
自己株式	△105,557	△211,193
株主資本合計	19,408,235	19,582,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,591	1,694,827
土地再評価差額金	△363,721	△363,721
その他の包括利益累計額合計	798,870	1,331,105
非支配株主持分	97,010	-
純資産合計	20,304,115	20,913,714
負債純資産合計	24,676,538	25,295,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,370,887	10,077,252
売上原価	9,323,660	8,822,962
売上総利益	1,047,227	1,254,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,627	137,326
給料及び手当	208,492	218,016
賞与	17,112	19,597
賞与引当金繰入額	17,425	16,221
退職給付費用	6,933	5,053
株式報酬費用	15,817	11,879
法定福利費	44,140	53,153
福利厚生費	10,144	11,761
減価償却費	26,924	24,260
租税公課	34,859	33,072
支払手数料	110,343	152,858
保険料	25,630	35,723
のれん償却額	108,229	108,229
その他	131,773	156,635
販売費及び一般管理費合計	860,453	983,789
営業利益	186,773	270,500
営業外収益		
受取利息	2,327	8,300
受取配当金	69,469	86,466
その他	12,617	19,709
営業外収益合計	84,415	114,477
営業外費用		
支払利息	14,459	13,667
支払手数料	4,500	-
その他	2,144	691
営業外費用合計	21,103	14,358
経常利益	250,085	370,618
特別利益		
固定資産売却益	39,893	39,667
投資有価証券売却益	175,840	68,900
保険解約返戻金	-	87,095
特別利益合計	215,733	195,663
特別損失		
減損損失	152,977	27,200
固定資産除却損	2,231	1,372
特別損失合計	155,209	28,572
税金等調整前当期純利益	310,609	537,710
法人税、住民税及び事業税	198,046	197,109
法人税等調整額	△7,105	36,758
法人税等合計	190,941	233,867
当期純利益	119,667	303,842
非支配株主に帰属する当期純利益	14,013	3,320
親会社株主に帰属する当期純利益	105,654	300,521

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	119,667	303,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,569	532,550
土地再評価差額金	△2,948	-
その他の包括利益合計	102,620	532,550
包括利益	222,288	836,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,175	832,756
非支配株主に係る包括利益	14,113	3,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	608,923	18,361,003	△36,437	19,486,520
当期変動額					
剰余金の配当			△114,820		△114,820
親会社株主に帰属する当期純利益			105,654		105,654
自己株式の取得				△69,119	△69,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,165	△69,119	△78,285
当期末残高	553,031	608,923	18,351,837	△105,557	19,408,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,057,122	△360,772	696,349	82,897	20,265,767
当期変動額					
剰余金の配当					△114,820
親会社株主に帰属する当期純利益					105,654
自己株式の取得					△69,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,469	△2,948	102,520	14,113	116,633
当期変動額合計	105,469	△2,948	102,520	14,113	38,348
当期末残高	1,162,591	△363,721	798,870	97,010	20,304,115

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	608,923	18,351,837	△105,557	19,408,235
当期変動額					
剰余金の配当			△85,750		△85,750
親会社株主に帰属する当期純利益			300,521		300,521
自己株式の取得				△125,949	△125,949
自己株式の処分				20,313	20,313
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		65,238			65,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65,238	214,770	△105,636	174,373
当期末残高	553,031	674,162	18,566,607	△211,193	19,582,608

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,162,591	△363,721	798,870	97,010	20,304,115
当期変動額					
剰余金の配当					△85,750
親会社株主に帰属する当期純利益					300,521
自己株式の取得					△125,949
自己株式の処分					20,313
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△97,010	△31,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532,235	-	532,235	-	532,235
当期変動額合計	532,235	-	532,235	△97,010	609,598
当期末残高	1,694,827	△363,721	1,331,105	-	20,913,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,609	537,710
減価償却費	629,907	525,993
減損損失	152,977	27,200
のれん償却額	108,229	108,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,824	△6,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,498	△38,872
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,828	10,033
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,560	△14,716
受取利息及び受取配当金	△71,797	△94,767
支払利息	14,459	13,667
固定資産売却損益 (△は益)	△39,893	△39,667
固定資産除却損	2,231	1,372
保険解約返戻金	-	△87,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,840	△68,900
売上債権の増減額 (△は増加)	147,371	201,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331	4,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,162	△91,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,246	△30,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,507	14,556
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,046	△21,917
その他	-	△481
小計	911,164	949,385
利息及び配当金の受取額	71,659	94,132
利息の支払額	△14,459	△13,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△230,660	△226,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,704	803,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,723	△645,288
有形固定資産の売却による収入	55,217	39,667
無形固定資産の取得による支出	△21,221	△79,387
投資有価証券の取得による支出	△2,313	△3,921
投資有価証券の売却による収入	233,890	94,944
保険積立金の積立による支出	△134,772	△137,622
保険積立金の解約による収入	16,163	97,514
差入保証金の差入による支出	△8,238	△2,363
差入保証金の回収による収入	8,155	618
貸付けによる支出	△800	△5,100
貸付金の回収による収入	900	1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△486,164	-
その他	-	△12,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,906	△651,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	30,000
長期借入れによる収入	37,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,178	△28,661
自己株式の取得による支出	△69,119	△125,949
リース債務の返済による支出	△72,691	△72,264
配当金の支払額	△114,820	△85,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△35,407
その他	-	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,808	△315,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,010	△164,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,605	4,468,595
現金及び現金同等物の期末残高	4,468,595	4,304,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59,719千円、59,800株、当連結会計年度末85,676千円、株式数は82,200株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託（RS信託）)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末39,648千円、47,000株、当連結会計年度末19,334千円、22,920株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社グループの主たる事業として、関東圏を中心に本州及び四国に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、商品販売事業（主に石油製品、太陽光発電による電力販売等）、自動車整備業（自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,472,187	637,483	261,216	10,370,887	—	10,370,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,014	9,908	14,923	△14,923	—
計	9,472,187	642,498	271,125	10,385,811	△14,923	10,370,887
セグメント利益	170,872	401,848	92,834	665,556	△478,782	186,773
セグメント資産	11,235,894	5,884,050	514,531	17,634,476	7,042,061	24,676,538
その他の項目						
減価償却費(注) 3	480,767	94,215	35,872	610,855	19,052	629,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,295	101,484	—	821,780	31,468	853,248

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△478,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,042,061千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,468千円は、業務基幹システム等であります。

2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,167,511	655,975	253,765	10,077,252	—	10,077,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,396	—	1,396	△1,396	—
計	9,167,511	657,372	253,765	10,078,649	△1,396	10,077,252
セグメント利益	347,300	413,330	79,705	840,335	△569,835	270,500
セグメント資産	11,060,019	6,050,841	466,259	17,577,120	7,718,435	25,295,556
その他の項目						
減価償却費(注) 3	373,754	98,292	35,690	507,737	18,255	525,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671,010	15,864	—	686,875	92,849	779,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△569,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,718,435千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,849千円は、業務基幹システム等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,506,655	貨物自動車運送事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,226,065	貨物自動車運送事業
日本エア・リキード合同会社	1,216,801	貨物自動車運送事業
北陸コカ・コーラボトリング株式会社	1,028,273	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	27,200	—	—	—	27,200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	108,229	—	—	—	108,229
当期末残高	560,267	—	—	—	560,267

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	108,229	—	—	—	108,229
当期末残高	452,037	—	—	—	452,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
 結合当事企業の名称 魚津運輸株式会社
 事業の内容 工業ガス輸送、セメント輸送、その他毒物劇物の輸送・貯蔵等
- ② 企業結合日
 株式取得日 2025年12月19日（みなし取得日 2025年12月31日）
- ③ 企業結合の法的方式
 非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
 非支配株主の保有する株式を全て取得し、同社を完全子会社とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金
 取得原価 35,407千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
 65,238千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,586.50円	3,782.21円
1株当たり当期純利益金額	18.67円	53.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,654	300,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,654	300,521
期中平均株式数(株)	5,660,126	5,599,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。